

1043

岸田政権発足2年

平和国家破壊の大軍拡



日本・米国首脳会談の模様
（左）岸田首相（右）バイデン大統領

平和政策が実現されず、戦争法の成立を強行してから8年。歴代政府が遺憾としたまま、日本の防衛費は年々増加傾向にあります。軍事費の削減を実現するため、戦後の安保政策を大きく転換されました。

政府は24年度予算の概算要求で、次期閣僚の共同開発をめぐり、物品の輸入に伴う消費税を免除する特例

「防衛力の抜本的強化」踏み出す決断をした。岸田文部科学省は、内閣改造後の即座に、自身の歩みを振り返りました。日米同盟の再建は強化や同国との連携を強調し、大軍拡を実現させ進めています。

安倍政権が安保法開戦後、内閣改造後の即座に、自身の歩みを振り返りました。日米同盟の再建は強化や同国との連携を強調し、大軍拡を実現させ進めています。

岸田政権は、「戦後整備」を実現するなど、戦後の内閣改造後も、自らの歩みを振り返りました。日米同盟の再建は強化や同国との連携を強調し、大軍拡を実現させ進めています。

岸田政権は、「戦後整備」を実現するなど、戦後の内閣改造後も、自らの歩みを振り返りました。日米同盟の再建は強化や同国との連携を強調し、大軍拡を実現させ進めています。

岸田政権は、「戦後整備」を実現するなど、戦後の内閣改造後も、自らの歩みを振り返りました。日米同盟の再建は強化や同国との連携を強調し、大軍拡を実現させ進めています。

岸田政権の2年	
2021年	
10月4日	岸田政権発足
31日	総選挙投開票
11月10日	第2次岸田政権発足
12月6日	岸田首相、国会で「敵基地攻撃能力」の検討を明言
22年	
2月24日	ロシアがウクライナ侵略
5月11日	経済安全保障法を強行
23日	日米首脳会談。バイデン大統領に軍事費の「相当な増額」を表明
6月7日	軍事費を「5年内に抜本的に強化」とした「骨太の方針」を閣議決定
7月8日	安倍晋三元首相、銃撃され死亡
10日	参院選投開票
8月10日	第2次岸田改造内閣発足
9月27日	安倍氏「国葬」を強行
10月13日	河野太郎デジタル相が24年秋の健康保険誕生日を目標と表明
12月16日	敵基地攻撃能力保有などを明記した「安保3文書」を閣議決定
22日	原発新設と60年超運転の方針と工程を決定
23年	
5月31日	原発推進等5法（GX電源法）を強行
6月2日	改定マイナンバー法を強行
7日	単需産業支援法を強行
9日	改悪入管法を強行
16日	軍拡財源法を強行
8月24日	福島第1原発の汚染水（アルブス処理水）の海洋放出を開始
9月13日	第2次岸田再改造内閣発足
10月1日	インボイス（適格請求書）制度の開始